

令和元年度事業実績報告書・令和2年度事業計画書 1

南部地域包括支援センター

1 基本情報

(1) 事業所情報 (令和2年4月1日時点)

名称	流山市南部地域包括支援センター		
所在地	流山市平和台2-1-2		
法人名	社会福祉法人 流山市社会福祉協議会		
センター長	中尾 陽子		
職員体制	保健師その他これに準ずる者		3人
	社会福祉士その他これに準ずる者		3人
	主任介護支援専門員その他これに準ずる者		1人
	(事務員)		1人

(2) 担当地域情報 (令和2年4月1日時点)

担当地域	大字流山/流山1～9丁目/大字加/加1～6丁目/大字三輪野山/三輪野山1～5丁目/大字西平井/大字鰯ヶ崎/鰯ヶ崎/大字木/平和台1～5丁目/南流山1～8丁目/市野谷		
人口	60,985人		
65歳以上人口	12,242人	(高齢化率)	20.1%
75歳以上人口	5,830人		
要介護者数・要支援者数	1,850人 (対65歳以上人口)		
居宅介護支援事業所	9か所		
介護保険事業所等	訪問介護事業所		10か所
	訪問看護事業所		1か所
	通所介護事業所 (地域密着型含む)		9か所
	通所リハビリテーション事業所		0か所
	訪問リハビリテーション事業所		0か所
	短期入所生活介護事業所		1か所
	短期入所療養介護事業所		0か所
	特定施設入居者生活介護事業所		1か所
	介護老人福祉施設(地域密着型含む)		0か所
	介護老人保健施設		0か所
	認知症対応型共同生活介護事業所		2か所
	認知症対応型通所介護事業所		0か所
	小規模多機能型居宅介護事業所		1か所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所		0か所
	定期巡回・随時訪問型訪問介護看護事業所		0か所
各地域包括支援センターの運営方針	・高齢者が地域で尊厳あるその人らしい生活を継続することが出来るように、医療、介護、住まい、生活支援、介護予防などの支援が切れめなく提供される「地域包括ケアシステム」の中核を担う機関として、地域の様々な関係機関とのネットワークの強化に努め、地域住民と協働し、地域包括ケアシステムの構築を目指します。		
地域特性と課題	平成17年につくばエクスプレスが開業し、秋葉原まで25分で行けるようになり、子育て世代の転入が増えていきます。 令和元年8月に地域名変更に伴い、人口約5,000人(うち高齢者500人)、予防プランも20件中部へ移動となりました。しかし、予防プランは平成30年度月平均206件平成31年度月平均215件と9件増えています。今後も、後期高齢者が増えることにより、医療介護を受ける人が増えてくることが予測されます。健康寿命を延ばすために介護予防に取り組みます。また、子育て世代に、地域包括支援センターの役割について働きかけていきます。		

令和元年度事業実績報告書・令和2年度事業計画書 2
南部地域包括支援センター

2 概要(重点目標)

(1) 令和元年度事業報告(重点目標)

重点目標 1		尊厳を重視し誠実な対応を積み重ね、高齢者や家族が、自己決定によってその人らしい生活が送れる様に関わる。地域包括ケアシステムの構築を目指す。
	(具体的対策)	1 地域ネットワークの推進 ・保育園、小学校、中学校、高校等に、地域包括支援センターの役割について働きかけ関係を築いていく。 2 地域課題解決に向けた取り組み ・地域住民、関係機関と協働で地域アセスメントを実施し、地域ケア会議を活用しながら解決に向けて対策を講じる。
	(実績)	1 地域ネットワークの推進として、小学校区別にコミュニティケア会議を開催した。幼稚園や小中学校他自治会の班長会などに出向き、関係構築に努めた。 2 コミュニティケア会議で、地域住民関係機関と協働で地域アセスメントを実施する機会を持つことができた。また地域ケア個別会議は自立支援型1件、処遇困難型4件開催した。ケアマネ交流会は5回開催した。
	(評価)	1 幼稚園や小中学校に出向き、子育て世代向けのチラシを地域で配布する機会を得た。今後も子育て世代の転入が多数見込まれる地域の為、周知活動を継続する必要がある。 2 コミュニティケア会議の開催で、小学校区毎に包括への認知度や地域活動の取り組みなど様々な違いがあることが分かった。地域差を考慮しつつ、引き続き小学校区別の会議を継続する。地域個別ケア会議では、キーパーソン不在や家族の介護力低下のケースが多くみられた。ケアマネ交流会は、地域資源など介護保険外の支援の情報提供を中心に開催した。
重点目標 2		認知症になっても、安心して地域で生活が送れるように、認知症の知識の普及啓発を行う。
	(具体的対策)	1 認知症の理解の普及啓発 ・サポーター、関係機関、地域住民等の潜在的な力を活用しながら、協働で認知症についての普及啓発に取り組む。 2 認知症の方とその家族への支援 ・介護者家族の声を聞き、関係機関の力を活用しながら、認知症の方とその家族の支援を行う。
	(実績)	1 認知症サポーター養成講座は主催共催含め13回開催。学校など合わせて934人が受講した。 「こつこつ貯筋教室」の主催や介護予防教室への参加を通じ、地域包括支援センターの役割周知に繋げることが出来た。 2 南部包括主催で「認知症家族等のつどい」を6回開催。在宅医療介護連携会議、つむぐ会に参加した。 認知症地域支援推進員としての活動に参加。認知症初期集中支援チームの一員として定例会に参加した。
	(評価)	1 関係機関と協働し認知症普及活動に取り組むことができた。 ・認知症サポーター…絵本の朗読・傾聴講座 ・医師、歯科医師、薬剤師、運転免許センター職員による認知症講座 2 認知症の言葉に対する抵抗感を除き、参加しやすくする目的から、来年度は「認知症家族等のつどい」を「南部介護者のつどい」と名称変更し、対象者を広げて開催する。今後も地域住民、関係機関の力を活用し介護者支援に継続的に取り組む。
重点目標 3		地域住民が当たり前の権利を守って生活し続けていけるように、権利擁護に関する知識を普及啓発を行う。
	(具体的対策)	1 高齢者虐待、成年後見制度、消費者被害の普及啓発 ・様々な地域住民の集まり(シニアのつどいや、認知症サポーター養成講座等)において、南部地域包括支援センターからの発信として時間を頂き、高齢者虐待や成年後見制度、消費者被害に関する知識の周知や注意喚起を継続的に行う。また権利擁護の内容で、講座の開催を企画する。
	(実績)	・虐待の通報は昨年比4倍。「養護者による虐待」の定義に該当しない家庭内暴力や家族による傷害事件が含まれ、そういったケースは介入や早期解決が困難な傾向にあった。 ・消費者被害の発生動向を考慮し、被害傾向や手口などの情報について地域の集まりで周知啓発行った。 ・権利擁護関連の地域住民向け研修として「古い支度講座」を企画。参加希望者多数も年度末感染対策のため開催できず。
	(評価)	高齢者虐待防止ネットワーク参加機関の協力を得る機会も多く、ネットワークが活かされた。 高齢者虐待に該当しない家庭内暴力などの世帯支援には、障害者支援課などと連携が必要不可欠と考えられる。 消費者被害については、被害を受けた方や未然に防げた方々からお話を聞く機会があり、地域での注意喚起に活かせた。 「古い支度」への関心は、地域住民にとって高いことが分かった。

(2) 令和2年度事業計画(重点目標)

重点目標 1

	自己決定を重視し、尊厳をもって自分らしい生活が送れるための、地域包括ケアシステムの構築を目指す。
(具体的対策)	1 地域ネットワークの推進 ・保育園、小学校、中学校、高校等に地域包括支援センターの役割を周知し、関係構築を図る。 2 地域課題解決に向けた取り組み ・地域住民、関係機関と協働で地域アセスメントを実施し、地域ケア会議を活用しながら解決に向けて対策を講じる。

重点目標 2

	加齢による心身の変化についての理解を啓発し、高齢者やその家族が住み続けられる地域づくりを支援する。
(具体的対策)	1 加齢による心身の変化、認知症への理解の啓発 ・サポーター、関係機関、地域住民などの潜在的な力を活かしながら、協働で普及啓発に取り組む。 2 介護者家族の支援 ・介護者の想いに寄り添い、介護者自身や関係機関の潜在的な力を活かした支援に努める。

重点目標 3

	高齢者やその家族が当たり前の権利を守り暮らしていけるよう、権利擁護に関する知識について普及啓発を行う。
(具体的対策)	1 高齢者虐待、成年後見制度、消費者被害の普及啓発 ・様々な地域住民の集まり(シニアのつどいや、認知症サポーター養成講座等)において、南部地域包括支援センターからの発信として時間を頂き、高齢者虐待や成年後見制度、消費者被害に関する知識の周知や注意喚起を継続的に行う。また権利擁護の内容で講座の開催を企画する。

令和元年度事業実績報告書・令和2年度事業計画書 3
南部地域包括支援センター

3 各業務

	令和元年度事業報告						令和2年度事業計画				
	計画	実施				評価	目標	計画			
総合相談支援業務	1. 各機関や地域団体との連携 ①コミュニティケア会議を小学校毎に開催。 ②民生児童委員協議会の会議への参加。個別ケースを通しての密な関わりを継続していく。 ③関わりの少ない根郷自治会へ働きかけ、地域アセスメントを行う。 2. センターの相談機能の向上 ①多種多様なケース対応の為には、関係機関との連携を密にしていく。 ②相談の終結を明確にするために、定期的に3職種で相談の進捗確認をする。	総合相談	電話	(延)	2,523件		1. 各機関や地域団体との連携を深める 2. センターの相談機能の向上 ①関係機関以外にも不動産業者や新聞店等とケース対応する機会があった。関係機関を増やしニーズの早期発見に繋げる。	1. 各機関や地域団体との連携 ①小学校区別のコミュニティケア会議実施。自治会、民生委員、介護保険事業所以外の関係機関にも声掛けし、協力団体を増やす。 ②新任の民生委員との連携強化。 2. センターの相談機能の向上 ①協力団体と連携を図る為情報共有等の関わりを密に行っていく。 ②進捗確認や他職員との検討を継続し、多面的な視点でケース対応にあたる。 ※コロナが終息しない時の対応コミュニティケア会議中止。自治会等に電話連絡し、課題を聞きとり、必要な対応を行う。			
			来所	(延)	523件						
			訪問	(延)	787件						
			その他	(延)	19件						
		計	(延)	3,852件							
地域包括支援ネットワーク構築	初めての試みとしてコミュニティケア会議を小学校区毎に行った。事前会議で地域ニーズを確認し、本会議で多くの参加者と共有し解決に向け協議した。4つの地区で年間8回開催。年度後半は台風被害の影響で防災のニーズの高まりが顕著だった。					2. センターの相談機能の向上 ①障害支援や就労支援等、様々な関係機関と協力し活動した。 ②毎月数回、3職種で相談の進捗確認を行った。					
実態把握	要支援認定者への実態把握に限らず、総合相談の中で支援の必要性を探り、サービス利用の枠にはまらないニーズ把握に努めた。										
その他											
権利擁護業務	1. 高齢者虐待への対応 ①関係機関や流山市高齢者虐待防止ネットワークとの連携を継続していく。 ②自治会等地域団体への包括周知の際に、高齢者虐待の話を盛り込み、地域における周知を強める。 2. 成年後見制度等権利擁護関連制度 ①引き続き関係制度に関する情報収集を行い、相談を受けた際必要な機関や専門職にスムーズにつなげられるようにする。 ②権利擁護の内容で、講座の開催を継続して企画する。 3. 消費者被害 ①市内で発生している消費者被害に関する情報を収集し、地域の集まりで注意喚起を行う。	虐待の防止・対応	通報受理件数	(実)	12回		高齢者虐待防止ネットワーク参加機関の協力を得る機会も多く、ネットワークが活かされた。高齢者虐待周知については包括周知の際に話を盛り込んだ。介護保険事業所が異変に気づいた後の虐待通報に、遅れが生じている。 高齢者虐待に該当しない家庭内暴力などの世帯支援には障害者支援課などとの連携が必要不可欠と考えられる。 消費者被害については、実際に被害にあった方から直接被害時の様子を聞くこともあり、地域での注意喚起に活かすことができた。 古い支度への関心は高いことが分かった。	1. 高齢者虐待に対し可能な限り迅速に対応できる様、関係機関と連携する。 被虐待者の安全確保を第一としつつ、養護者の気持ちに寄り添い、より良い解決を共に探る。 2. 権利擁護に対して、各制度の正しい知識を持ち、相談を受けた際に正確な情報提供を行う。 3. 消費者被害が増加せず、水際で防げる様、事前の情報提供が行える。	1. 高齢者虐待への対応 ①関係機関や高齢者虐待防止ネットワークとの連携強化を図る。 ②地域住民への周知活動は、地域の集まりにて機会を逃さず行う。 ③介護保険事業所へ高齢者虐待について周知活動を行う。 2. 権利擁護関連制度 ①制度への情報収集と、関係機関との連携を図る。 ②「古い支度」講座。 3. 消費者被害 ①新しい話題やデータをもとに注意喚起と情報提供を行う。 ※コロナが終息しない時の対応古い支度講座中止。土曜午後、年3回。エンディングノートの講座を、各3名のみ予約制で行う。		
			うち虐待ありと判断	(実)	6件						
		消費者被害の防止・対応	昨年度と比べ通報件数は4倍となった。「養護者による虐待」の定義に該当しない家庭内暴力や家族による傷害事件が含まれ、そういったケースは介入や早期解決が困難な傾向にあった。								
		成年後見制度等の普及啓発	権利擁護についての地域住民向けの研修会として「古い支度講座」を企画。参加希望者が殺到したが、年度末感染対策の為開催できなかった。								
		判断能力を欠く状況にある人への支援	成年後見制度	(実)	18件		3. 消費者被害が増加せず、水際で防げる様、事前の情報提供が行える。	3. 消費者被害 ①新しい話題やデータをもとに注意喚起と情報提供を行う。 ※コロナが終息しない時の対応古い支度講座中止。土曜午後、年3回。エンディングノートの講座を、各3名のみ予約制で行う。			
			うち申立て支援	(実)	18件						
			うち市長申立て	(実)	4件						
		日常生活自立支援事業	適宜相談対応し関連制度を説明し、必要な機関や法律家につなげることができた。	(実)	5件						
その他											
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	1. ケアマネ交流会(年5回)地域ネットワークの推進 ①相談支援事業所、社会福祉課、警察、医療機関、民生委員、自治会、社会福祉課、ユースネット等との連携。 ②地域資源の確認。 2. 地域ケア会議の活用 ①ケアマネから処遇困難と相談されたケースについて「地域ケア会議」を開催。 ②自立支援、重度化防止の地域ケア会議を開催。	体制構築	ケアマネ交流会	(延)	5回		1. ケアマネ交流会を活用し、地域ネットワークを推進する 2. 地域ケア会議の活用	1. ケアマネ交流会(年5回) ①事例を通じて、ユースネットとの連携をよりイメージしやすいものとする。 ②多職種(関係機関)、地域住民(民生委員等)との連携の強化を図る。 2. 地域ケア会議の活用 ①ケアマネから処遇困難と相談されたケースについて「地域ケア会議」を開催する。 ②自立支援・重度化防止の地域ケア会議を開催する。 ※コロナが終息しないときの対応ケアマネ交流会中止。南部地域の居宅事業所を訪問。ケアマネから課題を聞き取り、解決策をケアマネと協働で考える。			
			(延)	243人							
		介護支援専門員への個別支援	アンケートや普段のケアマネからの相談内容を基に、5回実施。	相談件数	(延)	137件					
			推進		4件						
		地域ケア会議	個別		5件						
			自立支援型		1件						
その他	【構成員】民生委員・地区社協・自治会・生活支援コーディネーター・介護支援専門員・社会福祉課・高齢者支援課・流山市社会福祉協議会・医師・薬剤師・保健師・看護師・管理栄養士・歯科衛生士・PT・OT・ST・社会福祉士・精神保健福祉士・ヘルパー・デイサービス職員・消防本部・警察・健康福祉政策室										
第一号介護予防支援事業(介護予防ケアマネジメント)	1. 介護予防ケアマネジメント業務を適切に実施 ①予防プラン業務を適切に行う。 ②委託ケースの適切な管理を行う ③個人情報保護に留意する。 ④社会資源の把握し、プランに入れる。	包括作成件数	総合事業対象者		12件		1. 介護予防ケアマネジメント業務の適切な実施 ①予防プラン業務を適切に行う。 ②委託ケースの適切な管理を行う。 ③個人情報保護に留意する。 ④社会資源を把握し、プランに入れる。	1. 介護予防ケアマネジメント業務の適切な実施 ①予防プラン業務を適切に行う。 ②委託ケースの適切な管理を行う。 ③個人情報保護に留意する。 ④社会資源を把握し、プランに入れる。			
			要支援1		327件						
		委託事業所作成件数	要支援2		424件						
			小計		763件						
		合計	総合事業対象者		43件						
			要支援1		1,004件						
その他	要支援2		683件								
	小計		1,730件								
			2,493件								
事業間連携	1. 地域ネットワークの推進 保育園、小学校、中学校、高校に包括支援センターの役割について働きかけ関係を構築していく。チラシ等を活用し、親しみやすくする。 2. 認知症の理解の普及啓発 サポーターや地域住民、関係機関と協働で行う。(認知症講座等) 介護者家族の声を聞き、関係機関の力を活用しながら、認知症の方と家族の方の支援を行う。(認知症家族等のつどい等)	一般介護予防事業	定期的に、地域に出向き介護予防教室を実施				子育て世代のチラシを活用し、幼稚園、小学校、中学校、高校への包括周知に努めた。子育て世代の転入が多い地域のため、今後も継続で周知に努めていく。 認知症関連の催しにて、サポーターや関係機関に様々な形で協力頂く機会があった。絵本の朗読や傾聴講座、医師、歯科医師、薬剤師、教習所教官による認知症講座など。今後も地域住民、関係機関の潜在的な力を活用しながら、協働で介護者支援を行っていく。	1. 地域ネットワークの推進 2. 介護者支援(認知症含む) 地域住民、関係機関の潜在的な力の活用。(認知症講座等) ※コロナが終息しない時の対応介護者に電話連絡。必要に応じて訪問及びケアマネに相談する。			
			生活支援体制整備事業	地域コミュニティケア会議							
				在宅医療介護連携推進事業	在宅医療介護連携会議、つむぐ会						
		認知症の人やその家族への支援			認知症サポーター養成講座	(延)	14回		2. 介護者支援(認知症含む) 地域住民、関係機関の潜在的な力の活用。(認知症講座等) ※コロナが終息しない時の対応介護者に電話連絡。必要に応じて訪問及びケアマネに相談する。	2. 介護者支援(認知症含む) 地域住民、関係機関の潜在的な力の活用。(認知症講座等) ※コロナが終息しない時の対応介護者に電話連絡。必要に応じて訪問及びケアマネに相談する。	
			家族会		(延)	943人					
			認知症地域支援推進員としての活動	(延)	6回						
			認知症月間活動(オレンジミュージックフェスタ等)	(延)	98人						
		その他	認知症初期集中支援チームとの連携								